

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証結果一覧

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	成果目標	効果検証
1	坂町物価高騰対応重点支援給付金	①物価高が続く中で、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持します。 ②低所得世帯への給付金及び事務費(事務用品、郵送料、業務委託料、人件費など) ③令和5年度分の住民税非課税世帯(1,326世帯)	95,608,528	95,606,000	R5.12.1	R6.4.30	給付世帯数 令和5年度分の住民税非課税世帯 1,326世帯(92,820,000円) 事務費 ・システム改修費 1,386,000円 ・郵送料 260,506円 ・振込手数料 263,826円 ・体制拡充のための時間外手当 338,810円 ・印刷製本費 366,850円 ・消耗品 172,536円	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	■支給開始日 令和5年12月26日 令和5年12月26日までに支給を開始することができ目標を達成することができた。 給付率95.6%以上となっており、物価高が続く中で、低所得の方々の生活の維持につながった。
2	坂町物価高騰対応重点支援給付金(均等割(令和5年度分・こども加算・令和6年度非課税世帯))	①物価高が続く中で、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持します。 ②均等割:住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費(事務用品、郵送料、業務委託料など) こども加算:住民税非課税及び均等割のみ課税世帯に属する18歳以下の子どもへの給付金及び事務費(事務用品、郵送料、業務委託料など) 令和6年度分住民税非課税世帯への給付金 ③均等割:令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(320世帯) こども加算:令和5年度分の住民税非課税及び均等割のみ課税世帯の子ども(250人) 令和6年度分住民税非課税世帯(64世帯)	47,264,000	47,264,000	R6.2.1	R6.6.30	給付世帯数 均等割:令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 276世帯(27,600,000円) こども加算:令和5年度分の住民税非課税及び均等割のみ課税世帯の子ども 117世帯(10,500,000円) 令和6年度分住民税非課税世帯 64世帯(6,400,000円) 事務費 ・システム改修費 2,316,600円 ・郵送料 70,210円 ・振込手数料 117,810円 ・印刷製本費 259,380円	対象世帯に対し令和6年2月までに支給を開始する	■支給開始日 令和6年2月26日 令和6年2月26日までに支給を開始することができ目標を達成することができた。 均等割給付率99.6%以上、こども加算給付率99.2%以上となっており、物価高が続く中で、低所得の方々の生活の維持につながった。 ※令和6年度分住民税非課税世帯については、令和6年度に繰越。
合計			142,872,528	142,870,000					